

平成28年度
医療介護総合確保法に基づく県計画

平成28年10月
(令和4年3月変更)

青 森 県

目 次

1. 計画の基本的事項	1
(1) 計画の基本的な考え方	1
(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定	1
(3) 医療と介護の総合的な確保に関する目標及び計画期間	2
(4) 目標の達成状況	4
2. 事業の評価方法	5
(1) 関係者からの意見聴取の方法	5
(2) 事後評価の方法	5
3. 計画に基づき実施する事業	6
(1) 事業の内容等	6
① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備	6
② 居宅等における医療の提供	10
③ 介護施設等の整備	12
④ 医療従事者の確保	14
⑤ 介護従事者の確保	27
(2) 事業の実施状況	63
附属資料	
1 平成28年度青森県計画事業一覧表	
2 公民比率の経緯・理由、それに対する都道府県の見解	

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

急速に少子高齢化が進む中、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる平成37年（2025年）を見据え、限られた資源を有効に活用し、必要なサービスを確保していくため、医療及び介護サービスの提供体制の改革が必要となっている。

平成26年6月に成立した「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」に伴う改正医療法に基づき、県では、平成28年3月に青森県地域医療構想を策定し、地域の実情を踏まえながら、病床の機能分化と連携を推進し、効率的かつ質の高い地域医療サービスを確保していくための施策に取り組むこととしている。

本県では特に、急速な高齢化や医師不足等の医療課題を抱えており、これまでも『良医』を育むグランドデザイン」に基づく医師不足の解消、自治体病院の機能再編成を進めているほか、地域医療再生計画においては、「医師不足」「短い平均寿命」「厳しい自然・地理条件下での医療提供」及び「高まる在宅医療ニーズへの対応」という本県の特徴的な医療課題の解決に向け取り組んできたところである。

また、保健・医療・福祉サービスを必要な時に適切な内容で、総合的・一体的に提供するために関係機関が連携を図る仕組みである「保健・医療・福祉包括ケアシステム」の構築を推進する中で、介護予防を通じた健康づくり、相談支援体制の整備、必要なケアを切れ目なく提供する環境づくりに取り組んできたところである。今後も高齢化率の上昇が見込まれる中で、高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう、一人ひとりのニーズを的確に捉え、必要な介護サービスを受けられる体制の整備と、質の高い介護サービスを担う介護従事者の安定的な確保に一層取り組んで行く必要がある。

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、平成28年度においては、これまでの取組をさらに強化・発展させ、本県の喫緊の課題に対応するための取組を本計画に盛り込むものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県における医療介護総合確保区域については、二次保健医療圏及び老人福祉圏域と同じとする。

圏域名	構成市町村名
津軽地域保健医療圏 津軽地域老人福祉圏域	弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町
八戸地域保健医療圏 八戸地域老人福祉圏域	八戸市、おいらせ町、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村
青森地域保健医療圏 青森地域老人福祉圏域	青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町、蓬田村
西北五地域保健医療圏 西北五地域老人福祉圏域	五所川原市、つがる市、鯨ヶ沢町、深浦町、鶴田町、中泊町
上十三地域保健医療圏 上十三地域老人福祉圏域	十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村
下北地域保健医療圏 下北地域老人福祉圏域	むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村

(3) 計画の目標の設定等

■ 青森県全体

1. 目標

医療及び介護の総合的な確保に向け、病床の機能分化・連携の推進及び医療従事者の確保・養成を図るとともに、在宅医療提供体制の整備により、地域における医療連携体制の充実を図る。

介護施設の整備により一人ひとりのニーズに合わせた介護サービスを受けられる体制を整備するとともに、質の高い介護サービスを担う介護従事者の確保を図る（目標とする指標は、事業ごとに設定。）

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・ 地域医療構想上整備が必要な回復期機能の病床を年間 240 床増加
- ・ 病床の機能を回復期機能へ転換する医療機関数 5 か所（H28 年度）
- ・ 在宅療養支援診療所数 95 か所（H27 年度）→ 100 か所（H29 年度）
- ・ 在宅医療に係る設備整備を行う施設数 32 か所（H28 年度）

【定量的な目標値】

- ・ 地域医療構想で記載する平成 37 年度に必要な医療機能ごとの病床数
 - 高度急性期 1,157 床
 - 急性期 4,070 床
 - 回復期 4,238 床
 - 慢性期 2,362 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・歯科医療機器貸出件数 89件（H25年度）→ 220件（H28年度）
- ・在宅歯科診療の実施数
患者宅:164、施設:170（H25年度）→ 患者宅:200、施設:200（H28年度）
- ・訪問看護ステーション従事者数（保健師、助産師、看護師、准看護師数）
403人（H22年度）→ 780人（H32年度）

③ 介護施設等の整備に関する目標

平成27年3月に策定された「あおもり高齢者すこやか自立プラン2015（第7期青森県老人福祉計画・第6期青森県介護保険事業支援計画）」（計画期間：平成27年度～平成29年度）に基づき、地域密着型サービス施設の整備を支援することで、本プランの基本理念である「高齢者が生きがいを持ち、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる青森県」の実現を目指す。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 912床（37カ所）→ 1,095床（43カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 5,087床（330カ所）→ 5,132床（332カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 786人/月分(32カ所) → 881人/月分(43カ所)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護事業所 0事業所 → 3事業所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2事業所 → 4事業所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 63事業所 → 64事業所
- ・介護事業所内保育施設 0カ所 → 5カ所
- ・介護療養型医療施設からの転換 2施設（16床）

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・医師臨床研修マッチング数 71名（H26年度）→ 採用率全国平均以上
（マッチング率 H25年度：全国76.07%、本県54.20%）
- ・へき地医療拠点病院の常勤医指数 84名→ 85名（H29年度）
- ・医師修学資金貸与者 57名（H27年度）→ 82名（H28年度）
- ・産科医に対する分娩手当支給医師数 63人（H28年度）
- ・産科医及び産婦人科医数（人口10万人対）
7.1（H24.12.31現在）→ 8.7（H29年度）
- ・新生児医療担当医に対する分娩手当支給医師数 17人（H28年度）
- ・小児科医療に係る病院勤務医数（人口10万人対）
7.3（H23.10.1現在）→ 9.2（H29年度）
- ・女性医師相談窓口（青森県医師会設置）への相談等件数
82件（H25年度）→ 90件（H28年度）
- ・県内の医療施設に従事する女性医師 369人（H24年度）→ 390人（H29年度）
- ・勤務環境改善に取り組む医療機関数 0（H25年度）→ 10（H29年度）

- ・ 輪番制による小児救急患者受入体制が整備される圏域数 2圏域
- ・ 一相談日あたりの小児救急電話相談件数 9.3人（H25年度）→ 12.9人（H28年度）
- ・ 子どもの救急搬送件数 1,580件（H26年度）→ 1,402件（H29年度）
- ・ 新人看護職員研修事業実施施設の新人看護職員数
375人（H25年度）→ 430人（県内就業新人看護職員の70%）
- ・ 新人看護職員離職率 8.7%（H25年度）→ 2.7%（H32年度）
- ・ 保健師助産師看護師実習指導者講習会受講修了者数 32人／年
- ・ 看護師等学校養成所の卒業生県内就業率 62.1%（H24年度）→ 76.0%（H32年度）
- ・ 養成学校卒業生の県内就職率 62.1%（H24年度）→ 76.0%（H32年度）
- ・ 看護教員養成講習会未受講者 19人（H25年度）→ 0人（H32年度）
- ・ 認定看護師数 157人（H26年度）→ 167人（H28年度）
- ・ 看護職員離職率 8.5%（H25年度）→ 3.9%（H32年度）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護職員の増加を目標とする。そのためには、介護職員に対する適正な処遇の確保が不可欠であり、実際に職員の処遇を行う介護サービス事業所が、職員の処遇改善に対して真摯に取り組む必要がある。

本県では、認証評価制度を人材確保策の中心におき、評価結果を県民や介護職員を志す学生・求職者に広く周知するとともに、県が行う助成や指定等、介護保険に関するあらゆる事業の指標として本制度を位置づけ、認証を受けた事業所を重点的に支援していくこととする。

併せて、人材確保に資すると考えられる事業を広く実施していくこととする。

2. 計画期間

（医療分）平成28年4月1日～令和4年3月31日

（介護分）平成28年4月1日～平成29年3月31日

- 医療介護総合確保区域（津軽地域、八戸地域、青森地域、西北五地域、上十三地域及び下北地域）の目標及び計画期間

1. 目標

県全体に同じ

2. 計画期間

県全体に同じ

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

平成27年8月31日～9月15日

介護分について関係団体、市町村から事業提案募集

(照会先)

県医師会、県看護協会、県歯科医師会、県精神保健福祉協会、県薬剤師会、
県介護支援専門員協会、県介護福祉士会、県社会福祉協議会、県社会福祉
士会、日本認知症グループホーム協会青森県支部、県老人福祉協会、
県老人保健施設協会、学識経験者、県国民健康保険団体連合会、県市長会、
県町村会、県老人クラブ連合会、認知症の人と家族の会青森県支部、県理
学療法士会、県作業療法士会、県言語聴覚士会、各市町村

平成27年11月30日～12月25日

医療分について医療機関、関係団体、市町村から事業提案募集

(照会先)

県内全病院、市町村、弘前大学、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、
県看護協会、県理学療法士会、県作業療法士会、県臨床工学技士会、
全国自治体病院協議会青森県支部、青森県自治体病院開設者協議会、
全日本病院協会青森県支部

平成28年3月22日

県医療審議会において意見聴取（医療分）

平成28年3月24日

あおもり高齢者すこやか自立プラン推進協議会において意見聴取（介護分）

平成28年4月15日～5月15日

パブリックコメント実施（県民からの意見聴取）

令和3年3月24日

県医療審議会において意見聴取（医療分）

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、県医療審議会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聴きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

(事業No. 1)

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	病床機能分化・連携推進施設設備整備事業				【総事業費】 1,425,251千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	医療機関、訪問看護事業所					
事業の期間	平成28年度～平成29年度、令和3年度					
背景にある医療・介護ニーズ	構想上必要とされる回復期病床4,238床の確保及び2,804人の在宅医療等への移行推進のためには、回復期病床の整備及び在宅医療の提供体制の強化が必要					
	アウトカム指標： ・地域医療構想上整備が必要な回復期機能の病床を年間240床増加 ・在宅療養支援診療所数 95箇所（H27年度）→100箇所（H29年度）					
事業の内容	病床の機能分化・連携を推進するため、 ①回復期病床等への転換に要する施設・設備整備 ②地域全体の医療課題解決を図ることを目的とした広域的な病院再編に伴う施設整備 ③在宅医療提供体制を整備するのに要する設備整備等に要する経費を補助する。					
アウトプット指標	・病床の機能を回復期機能へ転換する医療機関数 5か所（H28年度） ・在宅医療に係る設備整備を行う施設数 32か所（H28年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	・回復期病床確保のため、医療機関が行う施設・設備整備を支援。 ・在宅医療への移行をすすめるため、在宅医療に必要となる設備整備を支援。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,425,251千円		公 民	未定 千円 うち受託事業等（再掲） 千円
	基金	国	552,038千円			
		県	276,020千円			
		計	828,058千円			
	その他	597,193千円		基金充当額（国費）における公民の別		
備考	（基金の年度毎支出額） H28年度 86,668千円 H30年度 △5,500千円 R1年度 △13千円 R3年度 746,903千円					

(事業No. 2)

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	自治体病院等の機能再編促進事業				【総事業費】 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	市町村						
事業の期間	平成28年度						
背景にある医療・介護ニーズ	地域で不足する回復期病床を確保するため、病院再編成により、主に急性期機能を担う中核となる病院を整備することで、周辺の医療機関が回復期機能を担う体制を構築する必要がある。						
	アウトカム指標： ・地域の回復期病床数：H37必要病床数を確保 (津軽地域：1,244床、八戸地域：1,082床、青森地域：1,127床、西北五地域：246床、上十三地域：371床、下北地域：168床)						
事業の内容	・地域の病院再編により整備する中核病院で必要となる(救急等の)医療を確保するため、市町村が弘前大学から医師の派遣を受け、地域の医療体制を確保する取り組みに対し支援する。						
アウトプット指標	・中核病院の医師確保数 2名増加						
アウトカムとアウトプットの関連	地域の病院再編成により、急性期機能を中心とした中核病院を整備することで、周辺の医療機関が回復期機能を担う体制が整備され、回復期病床の増加が見込まれる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	千円
		基金	国	千円		民	千円
	県		千円	うち受託事業等(再掲)			
	計		千円				
	その他	千円					
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 0千円						

(事業No. 3)

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	病床機能転換促進事業				【総事業費】 11,047千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（県医師会ほか委託）、訪問看護ステーション						
事業の期間	平成28年度						
背景にある医療・介護ニーズ	構想上必要とされる回復期病床4,238床の確保及び2,804人の在宅医療等への移行推進のためには、回復期・在宅医療を担当する看護師・PT等の確保が必要不可欠である。						
	アウトカム指標： ・地域医療構想上整備が必要な回復期機能の病床を年間240床増加 ・在宅療養支援診療所数 95箇所（H27年度）→100箇所（H29年度）						
事業の内容	回復期を担当する医療従事者及び在宅医療に従事する者を養成・確保するため、 ①回復期病床・在宅医療を担う医療従事者（医師、看護師、薬剤師、PT等）に対する専門的な研修 ②回復期・在宅医療を担当する看護師・PT等を増やすための広報を行う。						
アウトプット指標	・医療従事者に対する研修受講者数： 看護師、PT等各職種につき50人／年						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床・在宅療養支援診療所等の整備に必要不可欠な看護師、PT等が各職種につき50人／年確保される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		11,047千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	千円
		基金	国	7,364千円		民	7,364千円
			県	3,683千円			うち受託事業等（再掲）
			計	11,047千円			
	その他	千円	7,364千円				
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 11,047千円						

(事業No. 4)

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	医療介護連携促進事業				【総事業費】 1,534千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（県医師会委託）						
事業の期間	平成28年度						
背景にある医療・介護ニーズ	構想上必要とされる回復期病床4,238床の確保及び2,804人の在宅医療等への移行推進のためには、回復期・在宅医療を担当する看護師・PT等の確保のみならず、各職種が連携して対応することが必要不可欠である。						
	アウトカム指標： ・地域医療構想上整備が必要な回復期機能の病床を年間240床増加 ・在宅療養支援診療所数 95箇所（H27年度）→100箇所（H29年度）						
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を図るため、回復期病床及び在宅医療等を担う医療従事者の多職種連携について研修を実施し、人材を育成する。						
アウトプット指標	・多職種連携研修受講者数：200人						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床・在宅療養支援診療所等の整備に必要不可欠な看護師、PT等が各職種につき50人/年確保される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,534千円		基金充当額 (国費)における 公民の別	公	千円
	基金	国	1,022千円			民	1,022千円
		県	512千円				うち受託事業等（再掲）
		計	1,534千円				
	その他	千円		1,022千円			
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 1,534千円						

(事業No. 1)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費】 2,343千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	県（県歯科医師会委託）								
事業の期間	平成28年度								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるように在宅医療に係る提供体制の強化が必要								
	アウトカム指標： ・在宅歯科診療の実施数 患者宅:164、施設:170（H25年度）→患者宅:200、施設:200（H28年度） [青森県保健医療計画で設定]								
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者の歯科診療所の紹介、在宅歯科医療等に関する相談、在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対する歯科医療機器等の貸出を行う。								
アウトプット指標	・歯科医療機器貸出件数 89件（H25年度）→増加（H28年度）								
アウトカムとアウトプットの関連	訪問歯科診療を実施するために必要な歯科医療機器を貸出することで、個別の歯科診療所が医療機器を整備する経費負担を抑えられ、訪問歯科診療の増加が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,343千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	千円		
		基金	国	1,562千円				民	1,562千円 うち受託事業等（再掲）
			県	781千円					
			計	2,343千円					
	その他		1,562千円						
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 2,343千円								

(事業No. 2)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	訪問看護推進事業				【総事業費】 3,800千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（全日本病院協会青森県支部委託）						
事業の期間	平成28年度						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるように在宅医療に係る提供体制の強化が必要						
	アウトカム指標 ・訪問看護ステーション従事者数（保健師、助産師、看護師、准看護師数） 403人（H22年度）→780人（H32年度）						
事業の内容	訪問看護ステーションを支援する訪問看護推進協議会を設置・運営し、訪問看護に関する研修を実施するとともに訪問看護ステーションの普及・啓蒙活動を行う。						
アウトプット指標	訪問看護に関する研修参加者：100名						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護に関する研修を行うことで、訪問看護に関する理解を深め、訪問看護ステーション従事者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,800千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	千円
		基金	国	2,534千円		民	2,534千円
			県	1,266千円			うち受託事業等（再掲）
			計	3,800千円			
	その他		2,534千円				
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 3,800千円						

(事業No. 1)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【No. 1】青森県地域密着型サービス施設整備費補助 青森県施設開設準備経費助成特別対策事業費補助	【総事業費】 1,694,796千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	青森圏域、津軽圏域、八戸圏域、西北圏域、上十三圏域、下北圏域									
事業の実施主体	青森県									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の定員総数 7,493人									
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>203床 (7カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>99人/月分 (11カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>18床 (1カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護事業所内保育施設</td> <td>定員50名 (5カ所)</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>		地域密着型特別養護老人ホーム	203床 (7カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	99人/月分 (11カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	18床 (1カ所)	介護事業所内保育施設	定員50名 (5カ所)
地域密着型特別養護老人ホーム	203床 (7カ所)									
小規模多機能型居宅介護事業所	99人/月分 (11カ所)									
看護小規模多機能型居宅介護事業所	18床 (1カ所)									
介護事業所内保育施設	定員50名 (5カ所)									
アウトプット指標	<p>平成27年3月に策定された「あおり高齢者すこやか自立プラン2015 (第7期老人福祉計画・第6期青森県介護保険事業支援計画)」(計画期間：平成27年度～平成29年度)に基づき、地域密着型サービス施設の整備を支援することで、本プランの基本理念である「高齢者が生きがいを持ち、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる青森県」の実現を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 950床 (38カ所) → 1,153床 (45カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 837人/月分 (35カ所) → 936人/月分 (46カ所) ・認知症高齢者グループホーム 5,341床 (344カ所) → 5,386床 (346カ所) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0人/月分 (0カ所) → 18人/月分 (1カ所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0カ所 → 3カ所 ・介護事業所内保育施設 0カ所 → 5カ所 ・介護療養型医療施設から介護老人保健施設への転換 0カ所 → 2カ所 									
アウトカムとアウトプットの関連	施設整備による利用者定員の増加を図り、地域で生活できる体制を整備する。									

事業に要する 費用の額	金額	総事業費		1,694,796千円	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	千円
		基金	国	1,129,864千円		民	1,129,864千円
			県	564,932千円			うち受託事業等(再掲)
		その他		千円			千円
備考							

(事業No. 1)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域医療支援センター運営事業				【総事業費】 203,624千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成28年度、令和3年度						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要</p> <p>アウトカム指標 ・医師臨床研修マッチング数 71名（H26年度）→採用率全国平均以上 （マッチング率 H25年度：全国76.07%、本県54.20%） [青森県保健医療計画で設定]</p>						
事業の内容	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に、医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センターの運営を行う。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研修病院合同説明会の訪問者数：86人（H28年度） eレジフェア等の訪問者数：143人（H28年度） レジナビフェアの訪問者数：105人（H28年度） 						
アウトカムとアウトプットの関連	臨床研修病院合同説明会やレジナビフェアにおいて、医学生に青森県の研修プログラムの魅力を発信し、臨床研修医の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		203,624千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	70,003千円
	基金	国		70,003千円		民	千円 うち受託事業等（再掲）
		県		35,000千円			
		計		105,003千円			
	その他		98,621千円			千円	
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 81,454千円 R3年度 23,549千円						

(事業No. 2)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	自治体病院等の機能再編に必要な人材確保事業				【総事業費】 79,979千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県、八戸市						
事業の期間	平成28年度						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標 ・へき地医療拠点病院の常勤医師数 84名 (H25年度) →85名 (H29年度) ・産科医及び産婦人科医数 (人口10万人対) 7.1 (H24.12.31現在) →8.7 (全国平均) を目指した増加 (H29年度) ・小児科医療に係る病院勤務医数 (人口10万人対) 7.3 (H23.10.1現在) →9.2 (全国平均) を目指した増加 (H29年度)						
事業の内容	地域医療構想の達成に向けて各圏域において自治体病院等の再編が必要であり、地域の中核となる病院の機能を充実させるために、弘前大学への寄附講座の設置及び東北大学への研究委託により、各圏域で必要となる(産科・小児科・整形外科)医師の確保を図る。 また、へき地医療の確保のため、へき地医療拠点病院への指導医の派遣等を行い、総合診療医を養成・確保する地域循環型良医育成システムを構築する。						
アウトプット指標	寄附講座の設置：1講座						
アウトカムとアウトプットの関連	弘前大学へ寄附講座を設置することで、人材を養成するほか、へき地拠点病院等への指導医の派遣について大学からの協力を得る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	79,979千円		基金充当額 (国費)における 公民の別	公	46,653千円
	基金	国	46,653千円			民	うち受託事業等(再掲)
		県	23,326千円				
		計	69,979千円				
	その他	10,000千円		千円			
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 70,000千円 H30年度 △21千円						

(事業No. 3)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	産科医等確保支援事業				【総事業費】 67,563千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所						
事業の期間	平成28年度						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標 ・産科医及び産婦人科医数（人口10万人対） 7.1（H24.12.31現在）→8.7（全国平均）を目指した増加（H29年度） [青森県保健医療計画で設定]						
事業の内容	産科を有する病院、診療所及び助産所において、分娩を取り扱う医師が分娩手当を支給されている場合、その一部を補助する。 （補助率）1/3						
アウトプット指標	・産科医に対する分娩手当支給医師数 63人（H28年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	・分娩手当の支給により、産科医及び産婦人科医の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	67,563千円		基金充当額 （国費）における 公民の別	公	7,935千円
	基金	国	15,014千円			民	7,079千円
		県	7,507千円				
		計	22,521千円				
	その他	45,042千円				千円	
備考	（基金の年度毎支出額） H28年度 22,521千円						

(事業No. 4)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費】 1,809千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所					
事業の期間	平成28年度					
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要					
	アウトカム指標 ・小児科医療に係る病院勤務医数（人口10万人対） 7.3（H23.10.1現在）→9.2（全国平均）を目指した増加（H29年度） 〔青森県保健医療計画で設定〕					
事業の内容	産科を有する病院、診療所及び助産所において分娩を取り扱った際に、新生児担当医に手当てを支給している医療機関を対象として、その手当ての一部を補助する。 （補助率）1/3					
アウトプット指標	・新生児医療担当医に対する分娩手当支給医師数 17人（H28年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	・分娩手当の支給により、新生児医療担当医の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,809千円		公	402千円
	基金	国	402千円		民	千円
		県	201千円			
		計	603千円			
	その他	1,206千円		基金充当額（国費）における公民の別		うち受託事業等（再掲）
備考	（基金の年度毎支出額） H28年度 603千円					

(事業No. 5)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	女性医師等就労支援事業				【総事業費】 4,520千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（県医師会委託）						
事業の期間	平成28年度						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標 ・県内の医療施設に従事する女性医師 369人（H24年度）→390人（H29年度）						
事業の内容	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための受付・相談窓口を設置・運営する。						
アウトプット指標	・女性医師相談窓口（青森県医師会設置）への相談等件数 82件（H25年度）→90件（H28年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師の勤務環境の改善を図り、医師を確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,520千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公 民	3,013千円 うち受託事業等（再掲）
		基金	国	3,013千円			
			県	1,507千円			
			計	4,520千円			
	その他	千円	3,013千円				
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 4,520千円						

(事業No. 6)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費】 3,437千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成28年度						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標 ・看護職員離職率 8.5% (H25年度) →3.9% (H32年度)						
事業の内容	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指し、PDCAサイクルを活用して勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組みを活用して勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を運営する。						
アウトプット指標	・本事業により勤務環境改善に取り組む医療機関数 0 (H25年度) →10 (H29年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善に取り組むことで、医療従事者の確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,437千円	基金充当額 (国費)における公民の別	公	2,292千円
		基金	国	2,292千円		民	千円
	県		1,145千円	うち受託事業等(再掲)			
	計		3,437千円				
	その他	千円	千円				
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 3,437千円						

(事業No. 7)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急医療体制整備事業				【総事業費】 14,386千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	小児救急二次輪番病院						
事業の期間	平成28年度						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標 ・輪番制による小児救急患者受入体制が整備される圏域数：2圏域 [青森県保健医療計画で設定]						
事業の内容	休日・夜間に輪番制によって小児科医による小児救急医療体制を整備する事業に対し運営費を補助する。 (補助率) 2/3						
アウトプット指標	津軽圏域の輪番参加病院数：4病院						
アウトカムとアウトプットの関連	輪番に参加する病院を支援し、確保することで輪番体制を維持する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		14,386千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	5,181千円
		基金	国	6,394千円		民	1,213千円
			県	3,197千円			うち受託事業等(再掲)
			計	9,591千円			
	その他	4,795千円	千円				
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 9,591千円						

(事業No. 8)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急電話相談事業				【総事業費】 8,147千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（ダイヤルサービス（株）委託）						
事業の期間	平成28年度						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標 ・子どもの救急搬送件数 1,580件（H26年度）→1,402件（H29年度） 〔青森県保健医療計画で設定〕						
事業の内容	保護者の不安解消と小児救急医療体制の補完を目的として小児救急医療電話相談（#8000）を実施する。						
アウトプット指標	・一相談日あたりの相談件数 9.3人（H25年度）→12.9人（H28年度） 〔青森県保健医療計画で設定〕						
アウトカムとアウトプットの関連	夜間の急な子どもの病気等について、電話相談によってアドバイスをすることで、適正な救急車の利用を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		8,147千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	292千円
		基金	国	5,432千円		民	5,140千円
	県		2,715千円	うち受託事業等（再掲）			
	計		8,147千円				
	その他	千円	5,140千円				
備考	（基金の年度毎支出額） H28年度 8,147千円						

(事業No. 9)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新人看護職員研修事業				【総事業費】 23,362千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	新人看護職員研修を実施する病院						
事業の期間	平成28年度						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標 ・新人看護職員離職率 8.7% (H25年度) →2.7% (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定]						
事業の内容	医療の安全の確保、看護職員の離職防止等のため、医療機関等が行う新人看護職員研修に要する経費を補助する。 (補助率) 1/2						
アウトプット指標	・新人看護職員研修事業参加職員数 事業実施施設の新人看護職員数375人 (H25年度) →430人 (県内就業新人看護職員の70%)						
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員に対する研修により、新人看護師の職場定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		23,362千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	5,122千円
	基金	国	7,788千円			民	うち受託事業等(再掲)
		県	3,893千円				
		計	11,681千円				
	その他	11,681千円					千円
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 11,690千円 H30年度 △9千円						

(事業No. 10)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員資質向上推進事業				【総事業費】 2,982千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（県看護協会委託）						
事業の期間	平成28年度						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標 ・看護師等学校養成所の卒業生県内就業率 62.1%（H24年度）→76.0%（H32年度） [青森県看護師等サポートプログラムで設定]						
事業の内容	医療機関における実習指導者を対象として保健師助産師看護師実習指導者講習会（特定分野を含む）を開催し、効果的な実習指導等ができるように必要な知識・技術を習得させる。						
アウトプット指標	・保健師助産師看護師実習指導者講習会受講修了者数 32人/年維持（受講定員40人の8割）						
アウトカムとアウトプットの関連	県内医療機関での指導者の養成により、看護師に対する効果的な実習指導等ができる体制が整備し、看護師の県内定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,982千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	千円
		基金	国	1,988千円		民	1,988千円
	県		994千円	うち受託事業等（再掲）			
	計		2,982千円				
	その他	千円	1,988千円				
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 2,982千円						

(事業No. 11)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師等養成所運営費補助				【総事業費】 98,061千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	看護師等養成所						
事業の期間	平成28年度						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標 ・養成学校卒業生の県内就職率 62.1% (H24年度) →76.0% (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定] ・看護教員養成講習会未受講者 19人 (H25年度) →0人 (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定]						
事業の内容	看護師等確保対策の一環として、看護師等養成所の教育内容の向上及び運営の適正化を図ることを目的に、専任教員の人件費、生徒経費等運営に必要な経費について補助する。 また、看護師等の県内就業促進のため、卒業生の県内就職率に応じた支援を行う。 (補助率) 10/10						
アウトプット指標	・支援する看護師等養成所の数：8校10課程						
アウトカムとアウトプットの関連	・看護師等養成所の教育内容の向上、運営の適正化を図り、学生によりよい教育が提供されることにより、看護師等養成の促進、県内定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	98,061千円		基金充当額 (国費)における 公民の別	公	7,189千円
	基金	国	65,374千円			民	58,185千円 うち受託事業等(再掲)
		県	32,687千円				
		計	98,061千円				
	その他	千円			千円		
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 98,088千円 H30年度 △27千円						

(事業No. 12)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員キャリアアップ推進事業				【総事業費】 5,990千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	看護師等養成所 病院						
事業の期間	平成28年度						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標 ・認定看護師数 157人 (H26年度) →167人 (H28年度) ・看護教員養成講習会未受講者 19人 (H25年度) →0人 (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定]						
事業の内容	看護師等養成所が看護教員養成講習会へ受講させた際に要する経費及び病院が看護師を認定看護師等教育課程へ受講させた際に要する経費の一部を補助する。						
アウトプット指標	支援する養成所・病院数 ・看護教員養成講習会へ受講させた養成所数：2校 ・認定看護師等教育課程へ受講させた病院数：10病院						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師のキャリア支援を図ることで、提供する医療の質の向上、学生によりよい教育を提供することができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,990千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	千円
		基金	国	1,727千円		民	1,727千円 うち受託事業等(再掲)
			県	863千円			
			計	2,590千円			
	その他	3,400千円		千円			
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 2,590千円						

(事業No. 13)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	病院内保育所運営費補助				【総事業費】 1,256千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年度						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標 ・看護職員離職率 8.5% (H25年度) →3.9% (H32年度)						
事業の内容	医療機関に勤務する職員のための保育施設を運営する事業に要する経費を補助する。						
アウトプット指標	病院内保育所を設置する病院数：14施設						
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・病院内保育所の設置により看護師等の勤務環境を改善し、離職率の低下を図る。 ・子育ての面から就業出来なかった看護師の再就業支援の一助とする。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,256千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	千円
		基金	国	838千円		民	838千円 うち受託事業等(再掲)
			県	418千円			
			計	1,256千円			
	その他	千円		千円			
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 1,256千円						

(事業No. 1)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業						
事業名	介護人材育成認証評価制度事業				【総事業費】 29,951千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県 (公益社団法人青森県老人福祉協会外)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	将来的にわたる安定的な介護人材の確保、職員の処遇改善による離職防止、サービスの質の向上に向け、介護サービス事業所の見える化を推進する。						
	アウトカム指標：介護職員の人材確保と質の高いサービスの提供						
事業の内容	職員の処遇改善、人材育成、サービスの質の向上に積極的に取り組む事業所を県が認証する認証評価制度の運営 1 制度の運営 (1) 認証評価制度推進委員会 (仮称) の設置・運営 (2) 認証審査・認証の付与 (3) 認証審査調査員の設置・研修実施 (4) 広報等 2 事業者支援 (1) 認証取得に向けたセミナーの開催 (2) 個別相談会・個別コンサルティング 3 サービスの質の評価に関する検討						
アウトプット指標	1 認証評価制度参加を宣言する事業者数 0事業者→70事業者 2 認証評価基準による評価を受けた事業者数 0事業者→30事業者						
アウトカムとアウトプットの関連	各事業所等の情報の見える化により、安定的な人材確保と質の高いサービスの提供を博多。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		29,951千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,130千円
		基金	国	19,967千円		民	18,837千円
			県	9,984千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他		千円			18,837千円
備考							

(事業No. 2)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策・普及促進事業					
事業名	新介護職員応援イベント開催事業				【総事業費】 4,558千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	青森県 (公益社団法人青森県老人福祉協会外)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	入職後3年未満の離職率は高いことから、介護職の大切さを相互に認識し、早期離職防止を図る。					
	アウトカム指標：1年未満、3年未満の離職率の減少 (介護労働安定センター調査：前年度比の減)					
事業の内容	1 新介護職員を対象とした交流会を開催し、モチベーションの向上を図り、早期離職を防止する。併せて27年度に本イベントに参加した介護職員の定着状況を調査する。 2 働きやすい職場環境づくりコンテストを開催し、優良事例を広く周知することで介護業界の雇用管理改善を促進し人材の定着を図るとともにコンテスト入賞事業者の取組や介護の現場で頑張っている若手職員を紹介するテレビ番組・映像を制作し、広く県民に周知する。					
アウトプット指標	1 新介護職員応援イベントに参加する新介護職員 100人 2 働きやすい職場環境づくりコンテスト入賞者 3事業者					
アウトカムとアウトプットの関連	イベント等を通じ、若手介護職員のモチベーションを喚起し、3年未満の離職率の減少を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	4,558千円	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	千円
	基金	国	3,038千円		民	3,038千円
		県	1,520千円			うち受託事業等 (再掲)
	その他		千円		3,038千円	
備考						

(事業No. 3)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	介護職の魅力発信事業				【総事業費】 3,507千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護職に対するイメージは、依然としてマイナスイメージが強いことから、介護職の魅力や大切さを広く県民へPRし、理解促進を図る必要がある。					
	アウトカム指標：介護職に対するイメージアップ（アンケート調査）					
事業の内容	介護の魅力を発信する「介護体験コーナーや介護機器の展示スペースの設置」「介護に関わる著名人等の講演」「県内福祉系学校の紹介ブースや施設の紹介ブースの設置」「介護等の相談ブースの設置」などのプログラムやブースを設ける『あおもり介護の魅力発信フェスティバル』を開催する。					
アウトプット指標	来場者数 1,000人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職へのイメージアップを図り、介護を目指す就労者への理解と新規参入を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,507千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 2,338千円 うち受託事業等(再掲)
		基金	国	2,338千円		
			県	1,169千円		
		その他		千円		
備考						

(事業No. 4)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	介護技術コンテスト開催事業				【総事業費】 3,642千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	社会福祉法人青森県社会福祉協議会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	他の事業所等の介護技術を学ぶ機会は少ないことから、コンテストの開催により県内の介護従事者の技術向上を促進する。					
	アウトカム指標：介護従事者の技術の向上、応募事業所の増					
事業の内容	<p>(1) 介護技術コンテスト検討・審査委員会の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部の専門識者と介護実習・普及センター職員による検討・審査委員会を設置し、事前打ち合わせや審査手順等を決定する。 <p>(2) 介護技術コンテストの周知</p> <ul style="list-style-type: none"> コンテストの参加者募集及びイベントの開催を関係機関等に周知して来場者を募る(チラシ、ポスター、新聞広告等)。 <p>(3) 介護技術コンテストの開催</p> <p>①記念講演</p> <ul style="list-style-type: none"> 施策や介護業界の最新の動向についての記念講演を行う。 講師は大学教授や厚生労働省職員等を想定。 <p>②コンテスト</p> <ul style="list-style-type: none"> コンテスト対象者は介護職員 出題内容は移動介助、排泄介助、食事介助等を想定 コンテストは実技及び質疑応答を行い、内容を審査する。 各部門優勝者を表彰し、記念品を贈呈する。 					
アウトプット指標	来場者 100名 出場者 20名					
アウトカムとアウトプットの関連	日頃の介護技術をコンテスト等で発表することにより、より向上した技術の獲得を目指すことで県全体の介護技術の向上促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	3,642千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 2,428千円 うち受託事業等(再掲) 千円
	基金	国	2,428千円			
		県	1,214千円			
	その他	千円				
備考						

(事業No. 5)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業 ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業					
事業名	介護人材参入促進事業			【総事業費】 26,470千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	青森県、養成施設、職能団体、事業者団体					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護福祉士国家試験制度の改正により、介護職員の実務者研修受講ニーズが高まっているが、事業所は人手不足感が強く、職員が外部研修を受講しやすいよう支援する必要がある。					
	アウトカム指標：代替職員派遣により研修受講した職員数の増					
事業の内容	<p>○小～大学生、高齢者や主婦等の一般の方を対象とした、福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための福祉・介護体験、セミナー、研修の実施 【養成施設、職能団体への補助】</p> <p>○職場体験、学校訪問、出前講座等の実施 ○高校・養成施設・事業者の意見交換会の開催 ○福祉人材確保支援セミナー・福祉人材確保研究会の開催 ○福祉人材センター・シルバー人材センター・ボランティアセンターの協議の場の設置 【福祉人材センターへの委託】 ○福祉人材センターのマッチングによる就業者への初任者研修受講料補助の実施 【福祉人材センターへの補助】</p>					
アウトプット指標	<p>○セミナー等受講者・職場体験実施者のうち、福祉・介護分野への進学・就業者：15%</p> <p>○出前講座実施校数：10校 ○初任者研修受講料補助の実施：100名</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講時の代替職員派遣により、職員の研修受講促進、資質とモチベーション向上を図り、離職を抑制する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	26,470千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	17,646千円 うち受託事業等(再掲) 5,656千円
	基金	国	17,646千円		民	
		県	8,824千円			
	その他	千円				
備考						

(事業No. 6)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	
事業名	介護人材発掘育成事業	【総事業費】 16,162千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	県及び八戸市	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職の人材不足の解消に向け、介護の職場体験を通じた新たな人材の参入促進を図る。	
	アウトカム指標：新たな介護分野への就労者の確保（研修参加者の1割）	
事業の内容	<p>1 八戸市実施分</p> <p>【介護未経験者や無資格者を対象に、地域密着型サービス事業所及び介護予防・日常生活支援総合事業実施事業所への就労を目的とした研修支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八戸市を実施主体として、八戸学院大学（福祉系の専門職養成・研究を行っている教育機関）に事業を委託する。 ・委託先が事務局となり、行政、学識経験者、介護事業者、市民代表等で構成する運営委員会を組織し、事業を運営する。 ・研修講師は介護サービス事業所職員、教育機関職員等があたる。 ・研修期間は1ヶ月程度（1回/週×5週） ・対象者は、活躍の場を求める50～70代、子育て中の主婦層、介護の知識を習得したい方など ・受講者は30名（10名×3クラス 会場及び見学受入事業所の対応可能な人数）を見込む。 ・研修内容は座学及び実習（市内事業所見学や体験実習） <p>※受講修了者には修了証「（通称）ケアワークパスポート」を交付する。</p> <p>2 県実施分</p> <p>【将来の介護現場での就労意向のある50歳～64歳の中高齢者に対し、介護現場での就労の際に求められる最低限度の知識・技術等を習得できる入門的な研修の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県を実施主体とし、八戸圏域以外の県内5圏域において、高齢者介護関係の研修会等を開催した実績のある団体等へ事業を委託して実施する。 ・研修対象者は、ボランティアセンター、福祉人材センター、シルバー人材センターの連携により掘り起こされた、将来の介護現場での就労意向のある中高年齢者を想定。 ・研修内容は、尊厳の保持と自立支援等介護職員としての心構え、基本的な生活支援技術、緊急時の対応等に係る講義・現場体験として1.3時間程度。 ・受講者は150名（10名×3回×5圏域）を見込む。 	
アウトプット指標	受講者数：八戸市実施分－30名 県実施分－150名	
アウトカムとアウトプットの関連	研修会を通じた介護職への理解や実践により、就労へ結びつくよう関係機関と連携した実施を図る。	

事業に要する 費用の額	金額	総事業費		16,162千円	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
		基金	国	10,774千円		民	10,774千円 うち受託事業等(再掲)
			県	5,388千円			
		その他		千円			千円
備考							

(事業No. 7)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費】 9,258千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進するため、求人条件と求職条件の調整を図り、きめ細やかなマッチングを行う必要がある。						
	アウトカム指標：福祉人材センター経由の入職者数の増加						
事業の内容	施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握、求職者の適性の確認及び的確な求人情報の提供、就業後の適切なフォローアップ等を、青森県福祉人材センターに配置した2名のキャリア支援専門員が一体的に実施する。 【青森県福祉人材センターへの委託】						
アウトプット指標	○福祉人材センター経由の入職者数： 平成26年度113人→平成28年度256人						
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア支援専門員の配置、事業所訪問によるきめ細やかなマッチングにより、入職者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		9,258千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
	基金	国	6,172千円			民	6,172千円
		県	3,086千円				うち受託事業等(再掲)
	その他			千円			6,172千円
備考							

(事業No. 8)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	社会福祉法人改革推進事業				【総事業費】 3,916千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	青森県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	学生や就職希望者等に対して、ニーズに応じた情報提供を行い、社会福祉法人及び介護職のイメージアップ・理解促進（求職者の増加＝人材確保）を図ることが必要である。					
	アウトカム指標：求職・採用段階でのマッチングによる離職防止（定着）					
事業の内容	<p>【社会福祉法人情報検索サイトの構築】</p> <p>○目的 学生や就職希望者等に対して、ニーズに応じた情報提供を行い、社会福祉法人及び介護職のイメージアップ・理解促進（求職者の増加＝人材確保）、求職・採用段階でのマッチングによる離職防止（定着）を図る。</p> <p>○機能 社会福祉法人の運営状況・職員処遇の情報を集約し、検索条件に従い、個別項目の昇順（降順）に法人名とその概要を表示し、法人間の比較検討が容易となるサイトを構築する。</p>					
アウトプット指標	社会福祉法人の財務・経営状況及び職員処遇に関する情報の集約及び提供 ・介護福祉士指定養成校（県内10校）に対する情報提供 ・情報検索サイト構築によるインターネットを利用した一般求職者への情報提供					
アウトカムとアウトプットの関連	社会福祉法人への就職に有用な情報が効果的・効率的に比較検討できることで、より希望に沿った就職先が選択でき、短期間での離職防止が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	3,916千円	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	2,610千円
	基金	国	2,610千円		民	千円
		県	1,306千円			
	その他	千円	うち受託事業等（再掲） 千円			
備考						

(事業No. 9)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 新人職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	新採用介護職員人材育成定着支援事業				【総事業費】 735千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における新人職員の人材育成を担う人材計画等の推進により、質の向上を図る。						
	アウトカム指標：新人職員の人材育成と質の向上						
事業の内容	新人職員に対し、プリセプターシップ、エルダー・メンターシップ、チューター制度などを整備しようとする事業者に対し、当該制度構築のための研修を実施する。						
アウトプット指標	研修受講者数 30名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講後の事業所において、より手厚い人材育成の構築により、離職者の防止や職員の質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		735千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	490千円 うち受託事業等(再掲) 千円
		基金	国	490千円		民	
			県	245千円			
		その他		千円			
備考							

(事業No. 10)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	初任者介護職員ヒューマンスキルアップ事業				【総事業費】		
					1,696千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	離職率の高い3年未満の介護職員の離職防止や若手職員の人材育成を支援する。						
	アウトカム指標：3年未満の離職率の減（介護労働安定センター調査：前年度比の減）						
事業の内容	<p>経験年数3年未満の介護職員を対象に、3コースの研修を開催する。定員は各回ともに70名で、講師1名とファシリテーター3名によりワークショップ形式で行う。</p> <p>1 根っこコース：折れない心を身につける 2 幹コース：考え抜く力を高める・チームで働く力を高めるⅠ 3 枝葉コース：前に踏み出す力を高める・チームで働く力を高めるⅡ</p>						
アウトプット指標	研修受講者 210人						
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講者が介護職への誇りややりがいを持ち続けることができるよう、同じ年数の経験を持つ職員同士による質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,696千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	千円
		基金	国	1,130千円		民	1,130千円 うち受託事業等(再掲)
	県		566千円				
	その他	千円					
備考							

(事業No. 11)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	介護ロボット導入支援事業				【総事業費】 5,549千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	社会福祉法人青森県社会福祉協議会					
事業の期間	平成27年11月1日～平成29年3月31日(予定)					
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービス事業所の労働環境改善による人材確保の推進を図る。					
	アウトカム指標：労働環境の改善と介護サービス従事者の軽減負担(介護ロボット導入施設数 10施設)					
事業の内容	(1) 介護ロボット導入のための研修会の実施 (2) 介護ロボットの施設への導入、有効活用の検討 (3) 最終年度の3年目において、(2)の結果を踏まえ、介護ロボット活用に係るリーフレット等の作成・配布やホームページ上での公開などの方法により広く普及・啓発を図る。					
アウトプット指標	研修会への参加人数 100人 介護ロボット普及・啓発のためのリーフレット等の作成 2万部					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会等を通じ、介護ロボット導入の普及啓発を図り、職員の負担軽減を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	5,549千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 3,699千円 うち受託事業等(再掲) 千円
	基金	国	3,699千円			
		県	1,850千円			
	その他	千円				
備考	事業に要する費用は平成28年度実施事業に係るもの					

(事業No. 12)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 介護人材の子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業					
事業名	介護事業所内保育施設運営費補助				【総事業費】 44,960千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	介護事業所内保育施設設置者					
事業の期間	(例) 平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	子育てを理由に離職する介護職員の負担軽減により、働きやすい職場環境の推進を図る。					
	アウトカム指標：事業所内保育 定員50名					
事業の内容	介護事業所内保育施設の運営に係る人件費分を補助 受入対象の乳児又は児童は、介護事業所内に保育施設を整備する施設に勤務する介護職員の乳児又は児童のほか、余裕のある範囲内で、近隣の介護保険施設・事業所に勤務する介護職員の乳児又は児童を対象とする。					
アウトプット指標	事業所内保育施設 5施設					
アウトカムとアウトプットの関連	事業所内保育の設置により、子育てと介護職の両立が可能となる働きやすい職場環境の整備を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		44,960千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲) 千円
		基金	国	29,973千円		
			県	14,987千円		
		その他		千円		
備考						

(事業No. 13)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策・普及促進事業					
事業名	キャリアパス導入支援セミナー開催事業				【総事業費】 1,637千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県 (公益社団法人青森県老人福祉協会)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	将来にわたる介護職員のキャリアパスを明確にすることにより、介護人材の離職抑制を図る。					
	アウトカム指標：キャリアパス導入事業所の増					
事業の内容	キャリアパス制度導入のための研修会開催及び27年度本セミナー受講事業所のキャリアパス導入状況調査を行う。					
アウトプット指標	セミナー受講事業者 100事業者					
アウトカムとアウトプットの関連	キャリアパス導入の推進により、将来のキャリア形成の具現化を促すことで離職の抑制を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,637千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	千円
	基金	国	1,091千円		民	1,091千円
		県	546千円			うち受託事業等(再掲)
	その他	千円	1,091千円			
備考						

(事業No. 14)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業 子育て支援のための代替職員のマッチング事業					
事業名	介護人材定着促進事業				【総事業費】 25,665千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	青森県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護福祉士国家試験制度の改正により、介護職員の実務者研修受講ニーズが高まっているが、事業所は人手不足感が強く、職員が外部研修を受講しやすいよう支援する必要がある。					
	アウトカム指標：代替職員派遣により研修受講した職員数の増					
事業の内容	○現任介護職員が介護職員実務者研修等を受講している期間における代替職員派遣の実施 【人材派遣会社への委託】 ○子育て中の介護職員が短時間勤務制度等を活用するための代替要員の開拓、マッチングの実施 【福祉人材センターへの委託】					
アウトプット指標	代替職員の派遣：100名					
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講時の代替職員派遣により、職員の研修受講促進、資質とモチベーション向上を図り、離職を抑制する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		25,665千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 17,110千円 うち受託事業等(再掲) 17,110千円
	基金	国	17,110千円			
		県	8,555千円			
	その他	千円				
備考						

(事業No. 15)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在的有資格者の再就職支援 (小項目) 潜在介護福祉士の再就職支援						
事業名	潜在的有資格者等再就業促進事業				【総事業費】 5,425千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県、養成施設、職能団体						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県の介護福祉士登録者のうち介護業務従事者は約半数にとどまり、即戦力となることが期待される潜在的有資格者の再就業の促進が必要である。						
	アウトカム指標：再就業する潜在的有資格者の増加（研修受講者の3割）						
事業の内容	①潜在的有資格者を対象とし、介護の知識や技術等を再確認し、円滑な再就業を可能とするための研修を実施する。【養成施設、職能団体への補助】 ②潜在的有資格者等を対象とし職場体験及び職場体験希望者に対する研修を実施する。また、潜在的有資格者の所在把握のための調査を実施し、福祉人材センターへの求職者登録や研修等の情報提供等の働きかけを行う。 【福祉人材センターへの委託】						
アウトプット指標	研修受講者・職場体験実施者のうち再就業する者の割合 30%						
アウトカムとアウトプットの関連	職場体験・研修の実施、所在把握による働きかけの強化等により、再就業する潜在的有資格者が増加する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,425千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
	基金	国		3,616千円		民	3,616千円
		県		1,809千円			うち受託事業等(再掲)
	その他			千円		2,330千円	
備考							

(事業No. 16)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	チームワーク強化支援事業			【総事業費】 1,143千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場での人間関係の問題は離職理由を占める要因の1つであり、チームケアに関するスーパーバイザーを養成、希望する施設での講座等の開催により、介護人材の定着促進に貢献する。						
	アウトカム指標：スーパーバイザー養成人数 16人						
事業の内容	<p>(1) スーパーバイザーによる出張講座 スーパーバイザーが希望施設等へ出向き、チャレンジプログラムを実施する。また自らが受講したスーパーバイザー養成研修の内容を施設職員等へ講義する。</p> <p>(2) スーパーバイザー養成研修 スーパーバイザーの増員のため、外部から講師を招き入れ、チャレンジプログラムへの理解やファシリテーター能力の取得を目指すための研修を実施する。</p>						
アウトプット指標	出張講座 県内6地区×2か所						
アウトカムとアウトプットの関連	出張講座ができるスーパーバイザーを養成し、派遣することで、介護人材の定着促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,143千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	762千円 うち受託事業等(再掲)
	基金	国	762千円			民	
		県	381千円				
	その他	千円					
備考							

(事業No. 17)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	介護人材キャリアパス支援事業				【総事業費】 5,363千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材層に対し、現場のニーズに応じた、スキルアップを図るための支援を行う必要がある。						
	アウトカム指標：従事者の資質の向上						
事業の内容	○福祉・介護従事者等を対象とした資格取得、スキルアップ等を促進するための研修を実施する。 【養成施設、職能団体への補助】 【福祉人材センターへの委託】						
アウトプット指標	○参加者数：平成26年度350名→平成28年度500名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修参加により、従事者の資質とモチベーションの向上が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,363千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	3,575千円 うち受託事業等(再掲) 963千円
		基金	国	3,575千円			
	県		1,788千円				
	その他	千円					
備考							

(事業No. 18)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	中堅介護職員スキルアップ事業				【総事業費】 1,196千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護技術の研修はあるが、ヒューマンスキルを学ぶ機会は少なく、中堅職員として若手職員の人材育成を担う役割を明確にし、若手職員の人材定着を図る。					
	アウトカム指標：1年未満、3年未満の離職率の減少（介護労働安定センター調査：前年度比の減）					
事業の内容	勤務年数2年～5年未満の中堅職員を対象に、①キャリアデザイン研修（2日間）と②チームリーダーシップ研修（2日間）を開催する。定員は各回ともに60名で、講師1名とファシリテーター3名により、ワークショップ形式で行う。					
アウトプット指標	研修受講者 120人					
アウトカムとアウトプットの関連	若手職員の人材育成を担う中堅職員のスキルアップにより、組織全体の活性化と人材定着、サービスの質の向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,196千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 797千円 うち受託事業等(再掲)
		基金	国	797千円		
			県	399千円		
		その他	千円			
備考						

(事業No. 19)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	アセッサー講習受講支援事業				【総事業費】 1,295千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	介護事業者						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	将来に渡る人材育成を推進するため、アセッサー講習の受講による事業所内での活用を促進させる。						
	アウトカム指標：事業所内での人材育成の促進						
事業の内容	介護キャリア段位制度におけるアセッサー講習を受講させるために事業者が負担した受講料に対する支援を行う。 なお、補助対象事業所については県が公表する。						
アウトプット指標	アセッサー講習受講者数 年間81人						
アウトカムとアウトプットの関連	アセッサー講習を修了し、評価者となり得る者を養成することにより、キャリア段位制度を導入する事業所の増につながり、介護人材の育成が促進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,295千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	863千円 うち受託事業等(再掲) 千円
		基金	国	863千円			
	県		432千円				
	その他	千円					
備考							

(事業No. 20)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	介護支援専門員資質向上事業				【総事業費】 71千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員の更新研修の実施・受講推奨を図る。						
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質の向上						
事業の内容	介護支援専門員の更新研修を実施する。						
アウトプット指標	更新研修受講対象介護支援専門員が全て受講						
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員の更新研修の受講により、資質の向上が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		71千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	47千円
		基金	国	47千円		民	うち受託事業等(再掲)
			県	24千円			
		その他		千円			千円
備考							

(事業No. 21)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT, PT, ST指導者育成事業					
事業名	介護予防・健康づくり推進指導者育成事業				【総事業費】 1,935千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	一般社団法人青森県作業療法士会、一般社団法人青森県理学療法士会、青森県言語聴覚士会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護予防に携わる専門職員の資質の向上と各団体の共催によるネットワークの構築の強化により、各地域における介護予防・健康づくりの推進を図る。					
	アウトカム指標：専門職員の資質の向上					
事業の内容	介護予防・健康づくりの推進に資する指導者を養成するため、県内6地区において、OT、PT、STの県内各士会が共催で、OT、PT、STに対して研修を実施する。平成27年度は3地区で、平成28年度は3地区で実施する。					
アウトプット指標	研修受講者数 240名(6地区合計)					
アウトカムとアウトプットの関連	各職能団体の共催による研修会の開催により、ネットワークの強化と受講者の資質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,935千円	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公
	基金	国	1,290千円	民		1,290千円
		県	645千円			
	その他	千円	うち受託事業等(再掲)			
備考						

(事業No. 22)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	生活行為向上リハビリテーション推進人材育成事業				【総事業費】		
					3,510千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	職能団体						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築において重視されている、生活行為向上リハビリテーションを推進できる人材の養成が必要である。						
	アウトカム指標：従事者の資質の向上						
事業の内容	○介護支援専門員、OT、PT、ST等に対して、生活行為向上リハビリテーションを推進するための研修を実施し、利用者の社会参加促進、地域包括ケアの構築推進に寄与する。 【職能団体への補助】						
アウトプット指標	○参加者数：340名						
アウトカムとアウトプットの関連	各職能団体の共催による研修会の開催により、従事者同士のネットワークが強化されるとともに、資質向上が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,510千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
		基金	国	2,340千円		民	2,340千円
			県	1,170千円			
		その他	千円			うち受託事業等(再掲)	
備考							

(事業No. 23)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	認知症サポート医の地域連携促進事業				【総事業費】 1,882千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県 (認知症サポート医の養成：国立長寿医療研究センター委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する認知症患者へ対応するため、認知症サポート医の養成とサポート医の市町村事業への協力を促進する。						
	アウトカム指標：29年度までに認知症初期集中支援チームを設置する市町村数 30						
事業の内容	1 認知症サポート医の養成 認知症サポート医養成研修に12名の医師を公費で派遣する。 2 認知症サポート医スキルアップ研修 認知症サポート医のスキルアップを図る事を目的に、地域の関係者との合同研修会を実施することにより、認知症サポート医の市町村事業への協力を促す。(県内2か所で開催)						
アウトプット指標	1 認知症サポート医の数 46名(28年度末) 2 市町村事業に協力する認知症サポート医の割合 27年度よりも増加						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症サポート医の養成とサポート医の市町村事業への協力により、29年度までに認知症初期集中支援チームを設置する市町村数を増加させる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,882千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	854千円
	基金	国	1,254千円			民	400千円
		県	628千円				うち受託事業等(再掲)
	その他	千円		400千円			
備考							

(事業No. 24)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員育成事業				【総事業費】 3,185千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	青森県 (委託先) 認知症初期集中支援チーム員研修：認知症介護研究・研修東京センター 認知症地域支援推進員研修：国立長寿医療研究センター					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成30年までに全市町村で実施する認知症総合支援事業の実施に向け、市町村職員等の各種養成研修への参加を促進させ、認知症対応力を向上させる。					
	アウトカム指標： 29年度までに認知症初期集中支援チームを設置する市町村数 30 29年度までに認知症地域支援推進員を設置する市町村数 40					
事業の内容	1 認知症初期収集支援チーム員研修 国立長寿医療研究センターが実施する研修へ市町村職員等を33名派遣する。 2 認知症地域支援推進員研修 認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修へ、市町村職員等を45名派遣する。 3 認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会 認知症地域支援推進員を対象に、活動報告やグループワーク等によりネットワーク化・資質向上を図る。					
アウトプット指標	1 認知症初期集中支援チーム員研修受講者数：20名 2 認知症地域支援推進員研修受講者数：40名 3 認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会：推進員として配置されている者の100%受講					
アウトカムとアウトプットの関連	市町村職員の認知症対応力を促進させ、認知症初期集中支援チームの設置を増加させる。チーム員・推進員を養成することにより、認知症総合支援事業の早期実施を促す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	3,185千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	2,123千円 うち受託事業等(再掲) 2,123千円
	基金	国	2,123千円		民	
		県	1,062千円			
	その他	千円				
備考						

(事業No. 25)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	医療従事者向け認知症対応力向上研修事業				【総事業費】 5,404千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	青森県 (委託先) 青森県医師会・青森県歯科医師会・青森県薬剤師会・青森県看護協会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	一般病院や看護師、歯科医師、薬剤師等の認知症対応力を向上させ、地域での認知症患者への支援体制の強化を図る。					
	アウトカム指標：認知症対策の支援体制強化					
事業の内容	<p>①病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 一般病院に勤務する医療従事者（医師等）を対象とした研修会を実施し、医療機関における認知症対応力の向上を図る。</p> <p>②かかりつけ医認知症対応力向上研修 日頃高齢者が受診する医療機関の医師（かかりつけ医）を対象とした研修会を実施し、認知症対応力の向上を図る。</p> <p>③歯科医師・薬剤師向け認知症対応力向上研修 歯科医師・薬剤師を対象に認知症対応力を向上を目的とした研修会を実施し、早期発見・早期対応体制の構築を図る。</p> <p>④看護師向け認知症対応力向上研修 看護管理者向けの研修会を実施し、看護管理者が認知症への対応に必要な知識・技能を習得し、広く看護職員への認知症対応力向上を図る。</p>					
アウトプット指標	<p>①医療従事者向研修：480名</p> <p>②かかりつけ医研修：120名</p> <p>③歯科医師・薬剤師向け研修：各150名</p> <p>④看護師向け研修：50名</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	専門領域以外の医療スタッフの認知症対応力を向上させることにより、地域での支援体制の強化を促す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,404千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公
	基金	国	3,602千円	3,602千円		民
		県	1,802千円			
	その他	千円		3,602千円		
備考						

(事業No. 26)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	介護従事者向け認知症対応力向上事業				【総事業費】 1,438千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	増加する認知症介護を提供する実践者の対応力を向上させ、施設サービスの質の向上を図る。						
	アウトカム指標：専門職員の資質とサービスの質の向上						
事業の内容	<p>1 認知症介護実践者等養成事業 認知症介護を提供する介護サービス事業所の管理者等の認知症介護技術の向上を図る研修を実施する。 ①認知症対応型サービス事業開設者研修 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ④認知症介護指導者フォローアップ研修</p> <p>2 認知症介護基礎研修事業 認知症介護に携わる介護保険施設・事業所等の介護職員等が、その業務を遂行する上で基礎的な知識・技術とそれを実践する際の考え方を習得し、チームアプローチに参画する一員として基礎的なサービス提供を行うことができるようにするための研修を実施する。</p>						
アウトプット指標	<p>【認知症介護実践者等養成事業】 受講者－1名</p> <p>【認知症介護基礎研修事業】 受講者－210名</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症患者に携わる介護サービス事業所職員の研修会参加により、サービスの質の向上を推進させる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,438千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	958千円
	基金	国	958千円			民	千円
		県	480千円				うち受託事業等(再掲)
	その他	千円		千円			
備考							

(事業No. 27)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業					
事業名	市民後見推進事業			【総事業費】 11,392千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	青森県（社会福祉法人青森県社会福祉協議会）、青森市、弘前市、八戸市					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	市民後見人を養成し、地域の認知症高齢者などに対する権利擁護支援体制づくりを推進していく。					
	アウトカム指標：市民後見推進事業実施市町村数（10市町村）					
事業の内容	<p>1 成年後見制度の普及啓発（社会福祉法人青森県社会福祉協議会委託）</p> <p>①成年後見制度の理解促進のため、パンフレットやチラシを配布し、出張出前講座を開催する。</p> <p>②市民後見人を養成していない市町村を対象とし、市民後見人養成研修を実施し、市町村事業の実施を図る。</p> <p>2 市民後見に関する市町村事業経費の補助（青森市、弘前市、八戸市） 市民後見推進事業を実施する市町村に対し、以下の事業内容に係る経費を補助する。</p> <p>①市民後見人養成研修 ②フォローアップ研修 ③市民後見推進（支援）協議会の開催 ④成年後見支援センター運営</p>					
アウトプット指標	<p>1 出前講座参加人数 300人</p> <p>2 研修参加人数 50人</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	出前講座や研修会の開催により、事業を実施する市町村が増加し、地域の権利擁護支援体制づくりが推進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	11,392千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
	基金	国	7,594千円		民	7,594千円
		県	3,798千円			うち受託事業等（再掲）
	その他	千円	3,064千円			
備考						

(事業No. 28)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	医療介護連携調整実証事業				【総事業費】 3,186千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	津軽圏域ほか						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、地域包括ケアシステムを構築するうえで、病院の入退院など、市町村の境界を越えて医療・介護サービスが利用される場合の市町村間の連携を進める必要がある。						
	アウトカム指標：退院調整がなされずに退院した患者の率						
事業の内容	<p>1 病院に入院している要介護（要支援）状態の患者が、居宅へ退院するための準備の際に、病院からケアマネジャーへ着実な引き継ぎを行うために、病院、居宅介護支援事業所の介護支援専門員、市町村（地域包括支援センター）が協議して、退院調整のためのルールを策定する。 また、既に策定した圏域において退院調整ルールを運用する。（津軽圏域）</p> <p>2 医療機関など社会資源を共有する二次医療圏単位での在宅医療・介護連携体制の構築を目標に、関係者を集めた懇談会を開催し、連携に係る課題を抽出し、解決に向けた検討を行い、在宅医療・介護連携推進事業への円滑な取り組みを目指す。</p>						
アウトプット指標	対象圏域で退院調整ルールを策定・運用する。						
アウトカムとアウトプットの関連	圏域で策定した退院調整ルールを運用することで、要介護状態等の患者が退院する際に調整漏れとなる件数が減少することが見込まれる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,186千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	2,124千円
		基金	国	2,124千円		民	千円
			県	1,062千円			うち受託事業等(再掲)
		その他		千円		千円	
備考							

(事業No. 29)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	医療介護連携介護職員養成モデル事業				【総事業費】 15,962千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	公益社団法人青森県医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療の知識を併せ持つ介護職員の養成により、介護サービス事業所においてより質の高い適切なサービスを提供できる体制整備を推進する。					
	アウトカム指標：養成された職員が在職する施設数（5ヶ所）					
事業の内容	<p>介護職員の医学知識習得による資質向上を目的として、介護施設に勤務する介護職員を対象に准看護師養成所（2年課程）への進学を促すため、学費等を支援する事業に要する経費を補助する。 （平成27年度 進学希望者等の調査、募集 協議会における事業の仕組の検討等）</p> <p>平成28年度 入学金、授業料等の支援 協議会における事業報告及び次年度計画等の検討</p> <p>平成29年度 授業料等の支援 協議会における事業報告等</p>					
アウトプット指標	介護職員の准看護師免許取得者30人					
アウトカムとアウトプットの関連	医療の知識を併せ持つ介護職員の養成により、介護サービス事業所においてより質の高い適切なサービスを提供できる体制整備を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	15,962千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	10,641千円 うち受託事業等(再掲) 千円
	基金	国	10,641千円		民	
		県	5,321千円			
	その他	千円				
備考	事業に要する費用は平成28年度実施事業に係るもの					

(事業No. 30)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.15】介護職員等医療的ケア研修事業				【総事業費】 18,555千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	喀痰吸引を実施できる介護職員の養成により、介護サービス事業所での医療的ケアができる体制整備を推進する。						
	アウトカム指標：第2号研修：300人、第3号研修：15人						
アウトプット指標	1 第2号研修 ①喀痰吸引等研修（第2号研修）の実施 ②実地研修時に受講生に対し実技指導及び評価を行う「指導看護師」を養成するための講習会の実施 ③総事業費：16,303千円						
	2 第3号研修 ①喀痰吸引等研修（第3号研修）の実施 ②実地研修時に受講生に対し実技指導及び評価を行う「指導看護師」を養成するための講習会の実施 ③総事業費：2,252千円						
アウトカムとアウトプットの関連	医療的ケアを実施できる介護職員を養成し、介護サービス事業所の指定増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		18,555千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	1,291千円
		基金	国	12,370千円		民	11,079千円
			県	6,185千円			うち受託事業等(再掲)
		その他	千円	11,079千円			
備考							

(事業No. 31)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)		資質の向上				
	(中項目)		キャリアアップ研修の支援				
(小項目)		多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	「多職種ごちゃまぜ研修会 (IPE)」開催事業				【総事業費】 3,542千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護連携を推進し、医療・介護サービスを一体的に提供するために、医療・介護職員の多職種連携への理解を促進し、顔の見える関係づくりを進める必要がある。						
	アウトカム指標：医療・介護職員の多職種連携への理解促進						
事業の内容	<p>○医療・介護職員等を対象に、多職種連携によるチームケアのリーダーとして必要となる知識等に係る研修を実施し、現場のリーダー等の育成による介護サービスの質の向上を図る。</p> <p>○多職種連携の促進や地域自主団体等のネットワーク構築支援により、地域包括ケアと在宅医療の取組をつなぎ、ソーシャルキャピタルの活用を図ることで、連携した一体的な支援を推進する。</p> <p>○医療・介護の分野を超えた「顔の見える関係づくり」を推進するため、中央講師による多職種連携教育に関する地域別の研修会を開催。</p> <p>○対象：医師会、医師やケアマネ等の医療・介護・保健関係者、市町村等行政関係者、地域自主団体等</p> <p>○二次保健医療圏毎に、講演及びワークショップを開催（年3か所×3回、2年合計：6圏域×3回）</p>						
アウトプット指標	研修参加者数 各回100人						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催により、医療・介護職員の多職種連携への理解促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	3,542千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	2,361千円
	基金	国	2,361千円			民	千円
		県	1,181千円				
	その他	千円		うち受託事業等(再掲)		千円	
備考	事業に要する費用は平成28年度実施事業に係るもの						

(事業No. 32)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	地域包括支援センター職員等研修事業				【総事業費】 1,274千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	青森県 (青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会等)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中心となる地域包括支援センターの職員や介護予防支援従事者の資質の向上を図り、介護予防事業の適正な取組を推進する。					
	アウトカム指標：介護予防に携わる職員の資質の向上					
事業の内容	<p>①地域包括支援センター職員研修 新しい包括的支援事業への対応力を養うことを目的とした研修を実施する。</p> <p>②介護予防支援従事者研修 総合事業に関するケアマネジメントを含めた介護予防支援従事者の資質向上を図るための研修を実施する。</p> <p>③介護予防ケアプランの質の向上に向けた研修 介護予防ケアプランの作成や事例検討等の介護予防ケアマネジメントに関する研修を実施する。</p>					
アウトプット指標	<p>受講者数</p> <p>①年間58人 (各センター1名)</p> <p>②年間300人</p> <p>③年間300人</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催により、新たに従事する職員等を含め資質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,274千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公
	基金	国	849千円	849千円		民
		県	425千円			
	その他	千円	849千円			
備考						

(事業No. 33)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費】 1,914千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	新たな総合支援事業と地域包括ケアシステムの推進を図るため、生活支援コーディネーターの養成と配置を推進する。						
	アウトカム指標：配置市町村の増（8市町村）						
事業の内容	生活支援コーディネーターを養成するための研修（年1回受講者200名）及び生活支援コーディネーター情報交換会（年1回）の開催。						
アウトプット指標	研修受講者数 200名						
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーターの養成研修を開催し、市町村での配置を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,914千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	1,276千円 うち受託事業等(再掲) 1,276千円
		基金	国	1,276千円			
	県		638千円				
	その他	千円					
備考							

(事業No. 34)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	訪問介護サービス提供責任者研修事業				【総事業費】 594千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	適切なアセスメントや訪問計画書の作成、事業所内での指導力等を推進するための資質の向上を図る。						
	アウトカム指標：サービス責任者の資質の向上						
事業の内容	訪問介護の現場を担うサービス提供責任者に対する研修を受講料無料で実施する。						
アウトプット指標	参加者数 平成27年度140人→160人						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の参加により、サービス責任者の資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		594千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
		基金	国	396千円		民	396千円
			県	198千円			うち受託事業等(再掲)
		その他		千円			千円
備考							

(事業No. 35)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	介護支援専門員地域同行型研修事業			【総事業費】 2,004千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	公益社団法人青森県介護支援専門員協会						
事業の期間	平成28年11月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	小規模な事業所においては、介護支援専門員の人材育成が困難であり、他の事業所の経験豊富な主任介護支援専門員との同行型実地指導は、スキルアップだけでなく、より適正なケアプランの作成ができることとなり、地域でのネットワークの構築が促進される。						
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質の向上						
事業の内容	<p>(1) 介護支援専門員初任者支援事業 地域の経験豊かな主任介護支援専門員が小規模事業所の初任者の一連の業務に同行して、実地の指導・支援を行う。</p> <p>(2) 介護支援専門員業務適正化事業 地域の経験豊かな主任介護支援専門員がケアプラン作成に係る一連の作業に同行し、自立支援に資するケアプランを作成できるよう支援を行う。また、同行した主任介護支援専門員の報告を分析して共通課題を抽出し関係者間の共有を図る。</p>						
アウトプット指標	参加者数 30名						
アウトカムとアウトプットの関連	小規模事業所の介護支援専門員の資質の向上と、各地域におけるネットワークの拡大と地域全体のケアプランの質の向上が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,004千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	1,336千円 うち受託事業等(再掲) 千円
		基金	国	1,336千円		民	
			県	668千円			
		その他	千円				
備考							

平成28年度青森県計画事業一覧表

事業 No.	事業名	事業の 区分	区域名	事業の 実施主体	事業の 期間(年)	金額(千円)				基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)			うち施設・設備整備分 (再掲) (千円)		
						総事業費	基金		その他	公	民	うち受託事業 等(再掲)	公	民	うち受託事業 等(再掲)
							国	都道府県							
1	病床機能分化・連携推進施設設備整備 事業	①	県全体	医療機関ほ か	2	1,425,251	552,039	276,019	597,193	未定					
2	自治体病院等の機能再編促進事業	①	県全体	市町村	1										
3	病床機能転換促進事業	①	県全体	県(県医師会 ほか委託)、 訪問看護ス テーション	1	11,047	7,364	3,683			7,364	7,364			
4	医療介護連携促進事業	①	県全体	県(県医師会 委託)	1	1,534	1,022	512			1,022	1,022			
地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 計						1,437,832	560,425	280,214	597,193		8,386	8,386			
1	在宅歯科医療連携室整備事業	②	県全体	県(県歯科医 師会委託)	1	2,343	1,562	781			1,562	1,562			
2	訪問看護推進事業	②	県全体	県(全日本病 院協会青森 県支部委託)	1	3,800	2,534	1,266			2,534	2,534			
居宅等における医療の提供に関する事業 計						6,143	4,096	2,047			4,096	4,096			
1	青森県地域密着型サービス等提供施設 整備費補助、青森県施設開設準備等経 費等支援事業費補助	③	県全域	県	1	1,694,796	1,129,864	564,932			1,129,864			1,129,864	1,129,864
介護施設等の整備に関する事業 計						1,694,796	1,129,864	564,932			1,129,864			1,129,864	1,129,864
1	地域医療支援センター運営事業	④	県全体	県	1	203,624	70,003	35,000	98,621	70,003					
2	自治体病院等の機能再編に必要な人材 確保事業	④	県全体	県	1	79,979	46,653	23,326	10,000	46,653					
3	産科医等確保支援事業	④	県全体	産科を有する 病院、診療 所、助産所	1	67,563	15,014	7,507	45,042	7,935	7,079				
4	新生児医療担当医確保支援事業	④	県全体	産科を有する 病院、診療 所、助産所	1	1,809	402	201	1,206	402					

事業 No.	事業名	事業の 区分	区域名	事業の 実施主体	事業の 期間(年)	金額(千円)			基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)			うち施設・設備整備分 (再掲) (千円)			
						総事業費	基金		その他	公	民	うち受託事業 等(再掲)	公	民	うち受託事業 等(再掲)
							国	都道府県							
5	女性医師等就労支援事業	④	県全体	県(県医師会委託)	1	4,520	3,013	1,507			3,013	3,013			
6	医療勤務環境改善支援センター運営事業	④	県全体	県	1	3,437	2,292	1,145		2,292					
7	小児救急医療体制整備事業	④	県全体	小児救急医 二次輪番病 院	1	14,386	6,394	3,197	4,795	5,181	1,213				
8	小児救急電話相談事業	④	県全体	県	1	8,147	5,432	2,715		292	5,140	5,140			
9	新人看護職員研修事業	④	県全体	新人看護職 員研修を実 施する病院	1	23,362	7,788	3,893	11,681	5,122	2,666				
10	看護職員資質向上推進事業	④	県全体	県(県看護協 会委託)	1	2,982	1,988	994			1,988	1,988			
11	看護師等養成所運営費補助	④	県全体	看護師等養 成所	1	98,061	65,374	32,687		7,189	58,185				
12	看護職員キャリアアップ推進事業	④	県全体	看護師等養 成所 病院	1	5,990	1,727	863	3,400		1,727				
13	病院内保育所運営費補助	④	県全体	医療機関	1	1,256	838	418			838				
医療従事者の確保に関する事業 計						515,116	226,918	113,453	174,745	145,069	81,849	10,141			
1	介護人材育成認証評価制度事業	⑤	県全域	県、青森県老 人福祉協会外	1	29,951	19,967	9,984		1,130	18,837	18,837			
2	新介護職員応援イベント開催事業	⑤	県全域	県青森県老 人福祉協会	1	4,558	3,038	1,520			3,038	3,038			
3	介護職の魅力発信事業	⑤	県全域	青森県老 人福祉協会	1	3,507	2,338	1,169			2,338				
4	介護技術コンテスト開催事業	⑤	県全域	青森県社会福祉 協議会	1	3,642	2,428	1,214			2,428				
5	介護人材参入促進事業	⑤	県全域	県、養成施設、 職能団体等	1	26,470	17,646	8,824			17,646	5,656			

事業 No.	事業名	事業の 区分	区域名	事業の 実施主体	事業の 期間(年)	金額(千円)			基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)					
						総事業費	基金		その他	公	民	うち施設・設備整備分 (再掲)(千円)		
							国	都道府県				公	民	うち受託事業 等(再掲)
6	介護人材発掘育成事業	⑤	県全域	県、八戸市	1	16,162	10,774	5,388		10,774				
7	介護人材マッチング機能強化事業	⑤	県全域	県	1	9,258	6,172	3,086		6,172	6,172			
8	社会福祉法人改革推進事業	⑤	県全域	県	1	3,916	2,610	1,306	2,610					
9	新採用介護職員人材育成定着支援事業	⑤	県全域	県	1	735	490	245		490				
10	初任者介護職員ヒューマンスキルアップ事業	⑤	県全域	青森県老人福祉協会	1	1,696	1,130	566		1,130				
11	介護ロボット導入支援事業	⑤	県全域	青森県社会福祉協議会	1	5,549	3,699	1,850		3,699				
12	介護事業所内保育施設運営費補助	⑤	県全域	介護事業所	1	44,960	29,973	14,987		29,973				
13	キャリアパス導入支援セミナー開催事業	⑤	県全域	県、青森県老人福祉協会	1	1,637	1,091	546		1,091	1,091			
14	介護人材定着促進事業	⑤	県全域	県	1	25,665	17,110	8,555		17,110	17,110			
15	潜在的有資格者再就業促進事業	⑤	県全域	県、養成施設、職能団体	1	5,425	3,616	1,809		3,616	2,330			
16	チームワーク強化支援事業	⑤	県全域	青森県老人福祉協会	1	1,143	762	381		762				
17	介護人材キャリアパス支援事業	⑤	県全域	県	1	5,363	3,575	1,788		3,575	963			
18	中堅介護職員スキルアップ事業	⑤	県全域	青森県老人福祉協会	1	1,196	797	399		797				

事業 No.	事業名	事業の 区分	区域名	事業の 実施主体	事業の 期間(年)	金額(千円)			基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)					
						総事業費	基金		その他	公	民	うち施設・設備整備分 (再掲) (千円)		
							国	都道府県				公	民	うち受託事業 等(再掲)
19	アセッサー講習受講支援事業	⑤	県全域	県	1	1,295	863	432			863			
20	介護支援専門員資質向上事業	⑤	県全域	県	1	71	47	24		47				
21	介護予防・健康づくり推進指導者育成事業	⑤	県全域	県作業療法士会、県理学療法士会、県言語聴覚士会	1	1,935	1,290	645			1,290			
22	生活行為向上リハビリテーション推進人材育成事業	⑤	県全域	職能団体	1	3,510	2,340	1,170			2,340			
23	認知症サポート医の地域連携促進事業	⑤	県全域	県、国立長寿医療研究センター	1	1,882	1,254	628		854	400	400		
24	認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員育成事業	⑤	県全域	県、国立長寿医療研究センター、認知症介護研究・研修東京センター	1	3,185	2,123	1,062			2,123	2,123		
25	医療従事者向け認知症対応力向上研修事業	⑤	県全域	青森県医師会、青森県歯科医師会、青森県薬剤師会、青森県看護協会	1	5,404	3,602	1,802			3,602	3,602		
26	介護従事者向け認知症対応力向上研修事業	⑤	県全域	県	1	1,438	958	480		958				
27	市民後見推進事業	⑤	県全域	青森県社会福祉協議会、青森市、弘前市、八戸市	1	11,392	7,594	3,798			7,594	3,064		
28	医療介護連携調整実証事業	⑤	津軽圏 域ほか	県	1	3,186	2,124	1,062		2,124				
29	医療介護連携介護職員養成モデル事業	⑤	県全域	青森県医師会	1	15,962	10,641	5,321			10,641			
30	介護職員等医療的ケア研修事業	⑤	県全域	県	1	18,555	12,370	6,185		1,291	11,079	11,079		
31	多職種ごちゃまぜ研究会(IPE)開催事業	⑤	県全域	県	1	3,542	2,361	1,181		2,361				

事業 No.	事業名	事業の 区分	区域名	事業の 実施主体	事業の 期間(年)	金額(千円)			基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)			うち施設・設備整備分 (再掲) (千円)			
						総事業費	基金		その他	公	民	うち受託事業 等(再掲)	公	民	うち受託事業 等(再掲)
							国	都道府県							
32	地域包括支援センター職員等研修事業	⑤	県全域	県、青森県地 域包括・在宅介 護支援センター 協議会等	1	1,274	849	425		849	849				
33	生活支援コーディネーター養成研修事業	⑤	県全域	県	1	1,914	1,276	638		1,276	1,276				
34	訪問介護サービス提供責任者研修事業	⑤	県全域	青森県老人福 祉協会	1	594	396	198		396					
35	介護支援専門員地域同行型研修事業	⑤	県全域	青森県介護支 援専門員協会	1	2,004	1,336	668		1,336					
介護従事者の確保に関する事業 計						267,976	178,640	89,336		11,375	167,265	77,590			
県合計						3,921,863	2,099,943	1,049,982	771,938	156,444	1,391,460	100,213		1,129,864	1,129,864
							3,149,925			10.1%	89.9%				

(注1)「事業の区分」の欄には、「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」に関する事業は①、「居宅等における医療の提供」に関する事業は②、「介護施設等の整備」に関する事業は③、「医療従事者の確保」に関する事業は④、「介護従事者の確保」に関する事業は⑤を記載すること。

(注2)「基金充当額(国費)における公立・公的と民間の別」の欄は、事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

また、事業主体は、公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

公民比率の経緯・理由、それに対する都道府県の見解

【経緯・理由】

県計画の策定にあたっては、公正性及び透明性を確保するため、広く地域関係者の意見を聴取するため、医療機関及び関係団体から事業提案を募集するとともに、パブリックコメントの実施による県民からの意見聴取、県医療審議会及びあおもり高齢者すこやか自立プラン推進協議会での意見聴取を行い、意見の反映に努めたところである。

「①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業」の病床機能分化・連携推進施設設備整備事業については、今後の整備需要を見込んで計上している。

また、「②居宅等における医療の提供に関する事業」及び「③医療従事者の確保に関する事業」については、主に平成26年度及び平成27年度計画から継続して取り組む事業を盛り込んでいる。

なお、民間診療所等を対象としている「多職種協働在宅医療モデル事業」等については、複数年の事業期間設定し、平成26年度において基金を積立済であるため、平成28年度計画における公民比率には反映されていない。

平成28年度計画の医療分全体の公民比率は、公立・公的：54.1%、民間：45.9%となっている。

また、介護分全体の公民比率は、公立・公的0.6%、民間99.4%となっている。

【見解】

「①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業」については、病床機能分化・連携推進施設設備整備事業の事業主体が未定であり、これを除いた公民比率は、公立・公的：26.2%、民間：73.8%となっている。

「②居宅等における医療の提供に関する事業」については、平成27年度までの地域医療再生計画に基づく在宅医療の推進に係る事業と合わせ、県医師会等の関係団体を中心となって取り組むこととしており、公民比率は、民間100%である。

「③医療従事者の確保に係る事業」では、本県は、医療施設従事医師数（人口10万対）が全国ワースト6位で、特に、自治体病院における医師不足が深刻であるという事情を踏まえ、地域医療支援センターの運営等、県及び公立病院が中心となって取り組む必要がある。

本県においては、全国に比べ市町村立病院が多いことから、公立・公的の比率がやや高くなっているものである。

介護分については、介護施設等の整備に関する事業が全て民間立施設の整備であるため、民間の比率が高くなっているものである。